

TOKYO CENTURY

第52期



東京センチュリー株式会社

株主通信

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日



Special Feature

3 世界レベルを目指すDX戦略で
新規ビジネス創出と
多様な働き方実現へ

証券コード：8439

困難を乗り越え、
全社一丸となって新たな成長の柱を
育ててまいります。

代表取締役社長 野上 誠



当第2四半期の業績について

株主の皆さまには、日頃よりご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。

当第2四半期の当社業績は、売上高が前年同期比7.7%増の5,922億円、営業利益が同4.4%増の422億円、経常利益が同7.7%減の428億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同1.9%増の275億円となりました。

4事業分野の現況について

国内リース事業分野におきましては、2020年7月にNTTグループとの合併会社であるNTT・TCリースが発足いたしました。NTT・TCリースを中心に持分法による投資利益が拡大するなど、有力パート

ナー企業との協業ビジネスが進展しております。今後も有力パートナー企業との協業を拡大・推進することによりリースビジネスのバリューアップを図ってまいります。

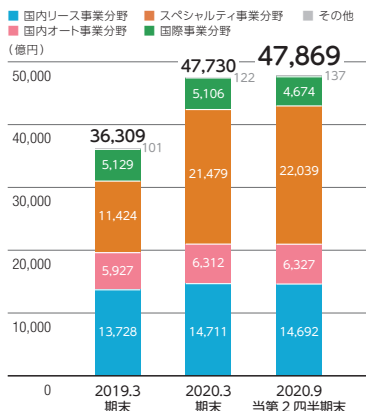
国内オート事業分野は、新型コロナウイルスの影響を受けて、レンタカー売上は当初想定していた水準よりも下回る結果となりましたが、需要に応じて近隣エリア店舗の集約を実施するとともに、データを活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)戦略を軸に経営基盤の効率化に注力いたしました。オートリース事業はAIを活用した車両の整備請求伝票の確認業務をDX化し、人手による確認作業を60%削減するなど、大幅な業務の効率化を実現いたしました。

スペシャルティ事業分野のセグメント資産残高の約60%を占める航空機事業は、

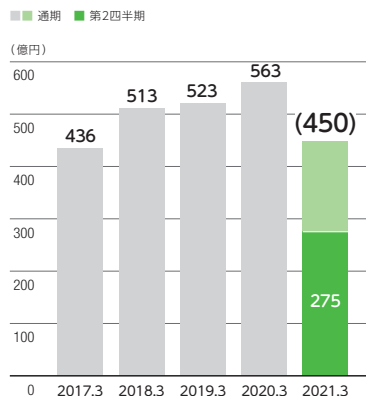
新型コロナウイルスの影響により厳しい事業環境が続いております。しかし、当社航空機リース子会社のAviation Capital Group(ACG)は、流動性の高いナローボディ機や機齢の若い機体で構成するなど堅実な経営を行っております。

国際事業分野においては、新型コロナウイルスの感染拡大の状況下におきましても、米国IT専門リース子会社であるCSI Leasing(CSI)の業績は順調に推移しております。CSIの強みであるリース満了資産の買取り、データ消去、廃棄処理等における高品質なサービスが高く評価され、米国大手金融機関向けの大口契約の獲得にもつながりました。

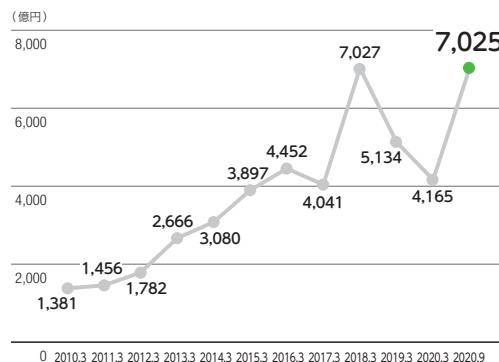
セグメント資産残高



親会社株主に帰属する当期純利益



時価総額



新・第四次中期経営計画の進捗状況と2021年3月期の業績見通しについて

新・第四次中期経営計画に掲げた施策のうち「NTTとの資本業務提携による協業加速」「アドバンテッジパートナーズグループ（APグループ）との資本業務提携」につきましては、NTT・TCリースが営業を開始、APグループへの出資が完了するなど、この上半期に大きく進展いたしました。NTTグループとの協業につきましては、今後、デジタル、モビリティ、不動産、環境・エネルギー、グローバルなど広範な分野における協業テーマを有しており、事業領域の拡大に向けて注力してまいります。APグループとの協業につきましては、大企業のカーブアウトや中堅・中小企業の事業承継をテーマに共同投資を拡大させて

いく考えです。

また、持続的成長に向けた「事業戦略の柱」としてNTT、APグループとの連携に加えて、4つの柱を立てております。1つ目は有力パートナー企業との不動産事業の拡大。2つ目はCSIのアジア市場拡大等によるさらなる利益成長。3つ目はACGを中心とした航空機市場の長期的成長の取り込み。4つ目はニッポンレンタカーサービスを中心としたオート事業の復活です。この「事業戦略の柱」の成長に注力することにより、事業の発展とともに社会課題を解決していく会社を目指してまいります。

2021年3月期業績予想に対する進捗率は経常利益が57.1%、親会社株主に帰属する当期純利益が61.2%と新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が制限されるなか、業績は順調に推移しております。しかしながら、下半期につきまして

は、感染再拡大の影響に伴う厳しい環境が続くことも想定されますが、引き続き、有力パートナー企業との協業加速を軸に業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

当事業年度の配当金は、当社の利益還元方針および株主の皆さまの日頃のご支援にお応えるため、年間1株当たり136円（中間配当金68円、期末配当金68円）を予定しております。5月20日に公表いたしました内容に変更はございません。

引き続き世界経済の混乱が続く状況下ではありますが、今後もパートナー企業の皆さまと協働し、困難を乗り越えてさらなる成長を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Feature

世界レベルを目指すDX戦略で 新規ビジネス創出と 多様な働き方実現へ

東京センチュリーはデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、業務の効率化とテレワークなどの多様な働き方を実現するデジタル化施策に取り組むことにとどまらず、デジタルの力を生かした事業の創出など、ビジネスの最前線も支えています。



執行役員
システム部門長
筒井 純二

Question 01

新・第四次中期経営計画ではシステム部門において、どのような方針を掲げているのでしょうか？
また、これまでの進捗状況をお聞かせください。

2022年度をゴールとする新・第四次中期経営計画では、次の10年に向けた強固な事業基盤の確立を図るために、「新しい事業領域への挑戦」や「新しいビジネスモデルの構築」などに取り組む方針を掲げ、そのキーワードの一つとしてデジタルを挙げています。日本のデジタルサービスや技術は特に欧米と比較し数年遅れていると言われています。世界30以上の国と地域で事業を展開する東京センチュリーグループのシステム部門としては、グローバル・コーポレート・グループとしてこの構想の下、世界レベルに対応できるよう様々な施策に注力し、着実に進展させています。

従来システム部門は、既存ビジネスにおいてIT (Information Technology) によりお客さまに対するサービスの向上・業務効率化を目指すものでした。しかし近年ではDX (Digital Transformation) という概念が浸透し、お客さま、当社、仕入先までビジネスのやり方を根底から変革し新たなサービスをシステムで実現することが必要になっています。

たとえば、当社では営業部店に負荷のかかる共通業務に関し、RPA (Robotic Process Automation) の導入を進めてきました。RPAでは、これまで人の手でアナログ的に進められてきた事務処理をソフトウェア型のロボットが代行します。ただ、現状のRPAはまだ発展途上の段階にあり、開発メーカーの違いによってロボットに得手・不得手があります。そこで、当社のIT推進部は一元管理が可能な「ロボットポータル」サーバを構築。年間約8,000時間／9万件の業務を自動化し、テレワーク下でも自宅からロボットを操作できるようになりました。

筒井 純二

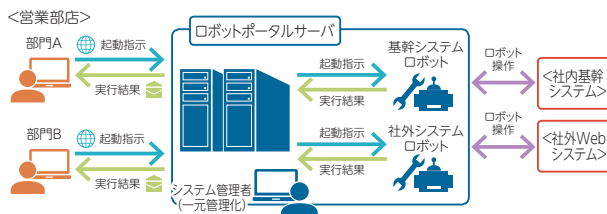
執行役員
システム部門長

経歴

大手システム開発会社で金融システム、ソリューションの開発に従事。2016年に当社に入社し、2018年に執行役員に就任。2020年よりシステム部門長。

システム部門では、営業部門と一体となり新たな変革を起こすべく体制を整備していますが、ビジネスが大きく変貌を遂げていくなかで、情報セキュリティ、ネットワーク管理、BCP対策などにおいて新たなスキルを身に着けることが重要です。そのため、システム・ビジネス両面のスキルを保有する人材を獲得・育成し、DXの推進に貢献できる体制を整えています。

RPAによる作業の自動化



Question 02

「攻めのIT経営銘柄」に続いて「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」に選定されました。東京センチュリーのどのような取組みが評価された結果であるとお考えでしょうか？

「攻めのIT経営銘柄」とは、経済産業省と東京証券取引所が共同で2015年度から実施してきた制度で、東証上場銘柄(約3,700社)の中からIT活用に積極的な企業が選定されてきました。2020年度からはDXに焦点を当てるかたちでの選考となり、「DX銘柄」に改称されました。当社は「攻めのIT経営銘柄」の制度創設から6年連続で選定されています。先述したRPAや、現地法人で開始したオートローン自動審査の取組み(詳細は8ページへ)などが評価につながったと考えています。

「攻めのIT経営銘柄」の頃は、ITを用いた業務の効率化に選考の主眼が置かれていたように思われます。私たちのビジネスで言えば、紙のリース契約書をデータ化し、いつでも閲覧できるようにするのが一例です。しかしその段階では、お客さまを訪問しお時間をいただき、契約書に捺印をいただいた後、社内でスキャンし現物を倉庫に保管するという工程は変わりません。今後はもう一步前に踏み込みDXが浸透する過程で、電子契約への移行が進めば、紙の契約書は必要なくなります。デジタル

技術の積極活用により、ビジネスの進め方が革新され、商圏も広がっていくわけですね。一方で、サイバー攻撃などによるデータ漏洩防止の対策や、万一のデータ破損にも対処できるスキルが求められていくこととなります。

Question 03

システム部門の戦略と東京センチュリーが進めるDX関連事業との関わりについてご説明願います。すでに新規事業に結びついている事例はあるのでしょうか？

最先端技術を駆使した社内業務の効率化が、新たな事業への布石に結びつく事例も出ています。IT推進部が「ロボットポータル」サーバを構築したことについて先述しましたが、このように利便性の高いデジタルプラットフォームは、当社内だけの活用にとどめておくのは惜しいことです。販売やリース、サブスクリプションなど様々な手段を通じて世の中に広めていくことが社会貢献にも結びつくと考えていますが、そのためには他社との協業が不可欠です。新・第四次中期経営計画では資本業務提携契約を結んだ日本電信電話(NTT)との協業の推進を重点項目に掲げており、私たちが開発したデジタルプラットフォームがその具体的な施策となる可能性も考えられます。システム部門も社内の「縁の下の力持ち」にとどまらず、こうした協業ビジネスの最前線に立っていきたいと考えています。



Question 04

新型コロナウイルスの感染拡大によるテレワークの急速な普及、新政権におけるデジタル庁設置の推進など、DXへの対応は必須となっています。こうした変化における取組みをご説明ください。

もともと当社は2020年夏に予定されていた東京オリンピック・パラリンピックの開催までに、都内に勤務する約500名の従業員がテレワークを行える体制の構築を進めていました。新型コロナウイルス感染拡大を受けて体制整備を急ぎ、緊急事態宣言が発出された4月には全従業員の在宅勤務を可能にしました。大半の処理をサーバ上で行えるシンクライアントや静脈認証によるセキュリティの強化、WEB会議システム、オンライン名刺交換サービスなどの導入も果たしています。

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、デジタル化がもたらす商習慣の変革を積極的に受け入れる風潮が強まったように思われます。例えば、当社は2年前から公金納付(引き落とし)通知を電子化していましたが、こうしたサービスのニーズが顕在化したのはつい最近です。今後、デジタル庁設置の推進に伴い、様々な商取引、公的事務のデジタル化や新たなビジネス・業務

効率化の要請が高まるでしょう。日本のDX進展において、当社もその一翼を担う覚悟です。

Question 05

株主や投資家、取引先、一般の方々に向けてのメッセージをお願いいたします。

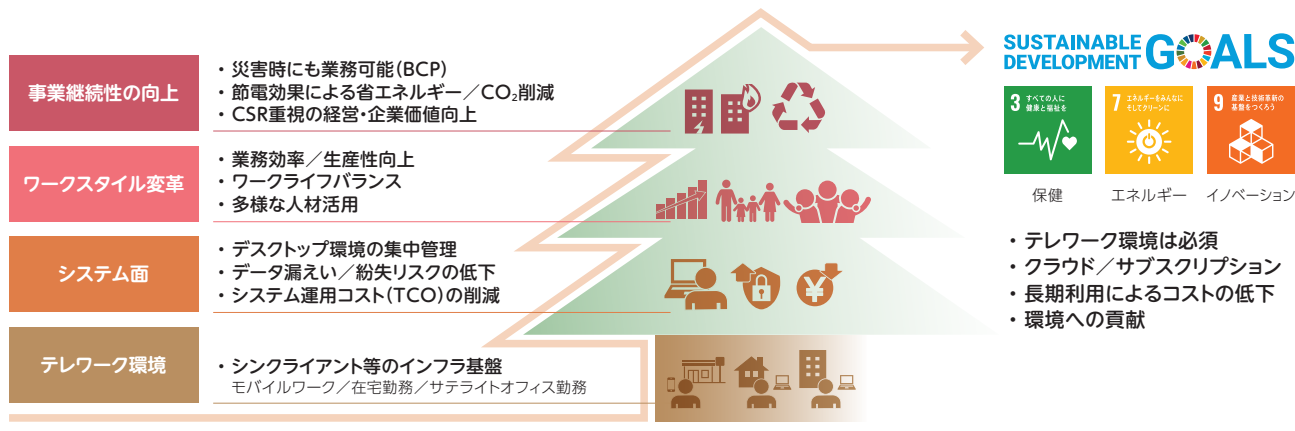
DXに関わる施策に取り組む際に、私たちが重要視しているのがESGやSDGsです。地球環境や社会に貢献できることに注力していけば、自ずとビジネスとしても成立し、世の中からも評価されることになると考えております。ユーザーの視点からより便利なサービスを創出するためにも、コンサルティングファームやベンダーに依存する他力本願ではなく、自分たちで考えて独自のシステムを築き上げていくことにこだわります。

当社は、DXの分野においても世界トップクラスの知見のある金融・サービス企業を目指して、国内外の様々なパートナー企業と一体となってサービスを共創し、グローバルベースでの社会課題の解決に貢献してまいります。

より詳しいインタビューは
当社HPをご覧ください



2020年 新たな取組み:テレワーク環境導入による本質的效果



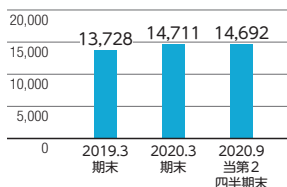
4事業分野の概況



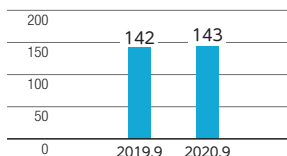
国内リース事業分野

- NTTグループとの合併会社NTT・TCリースが7月より営業開始
- 「IoT SELECTION connected with SORACOM」において3密回避などの特徴あるソリューションを新たに追加。合計20個のIoTソリューションが利用可能に

セグメント資産残高 (億円)



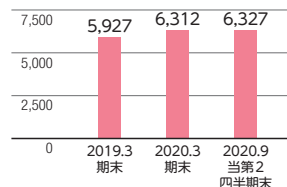
経常利益 (億円)



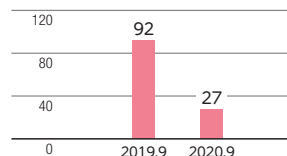
国内オート事業分野

- タクシーアプリ事業等を展開するMobility Technologiesと資本業務提携
- 日本カーソリューションズがAIを活用した業務効率化に関する技術について、NTTコムウェアと共同で特許取得

セグメント資産残高 (億円)



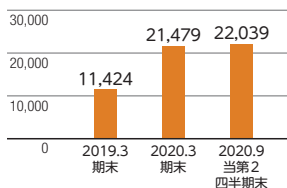
経常利益 (億円)



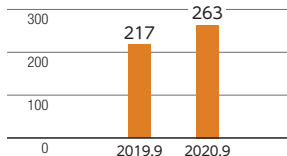
スペシャルティ事業分野

- Airfinance Journal誌が表彰を行うGlobal Awards 2019において、航空機業界で最も顕著な実績を残した航空機オペレーターとして「Lessor of the Year」を受賞
- GF、京セラ、九電工と共同出資する、九州最大級となる出力約100MWの太陽光発電所「鹿屋大崎ソーラーヒルズ太陽光発電所」が営業運転開始

セグメント資産残高 (億円)



経常利益 (億円)

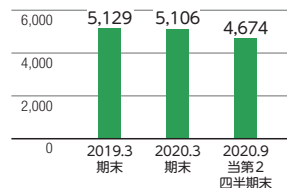


国際事業分野

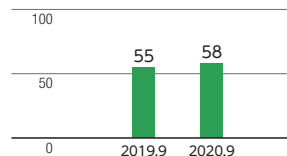
- タイ現地法人TC Car Solutionsが日系企業では初の自動車サブスクリプションサービス「TC Car Flex」を開始
- シンガポール現地法人TCSが24時間365日対応可能なオートローンの「ウェブ申込・自動回答システム」を導入

詳細はP08へ

セグメント資産残高 (億円)



経常利益 (億円)



その他

○経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2020」に選定 (詳細はP3 Featureへ)

○財務基盤の強化、財務戦略の柔軟性を高めることを目的として、公募ハイブリッド債(劣後特約付)1,300億円を発行

4事業分野ハイライト



国内リース事業分野

建機・建設分野において 伊藤忠商事との協業を推進

当社は、2019年7月1日付で、伊藤忠商事株式会社（伊藤忠商事）より、同社の100%子会社である伊藤忠建機株式会社の発行済株式の50%を譲り受け、当社持分法適用関連会社とするとともに、社名を伊藤忠TC建機株式会社（伊藤忠TC建機）に変更いたしました。

建設業界においては、ICT建機の導入やITツールを活用した施工管理の効率化等、生産性向上に向けた取組みが進んでいます。こうした動きに迅速に対応するべく、当社はITソリューションなどの多彩なサービス機能や国内外の広範なネットワークを活用し、伊藤忠TC建機の事業において、サービス・ファイナンスをはじめ、あらゆるニーズにワンストップで対応する次世代型総合ソリューションを提供することを目指し、伊藤忠商事とともに協業の推進に取り組んでいます。



伊藤忠商事との共同経営体制構築から約1年、当社は伊藤忠TC建機の利用者企業に対する各種ビジネスマッチングや事業承継支援のほか、共同事業の検討などシナジー発揮につながるさまざまな取組みを開始しています。今後も建機ユーザーの課題やニーズに対応する、先進的なソリューション提供に注力してまいります。



国内オート事業分野

ニッポンレンタカーでの 新型コロナウイルス感染症に対する 安全・安心の取組み



ニッポンレンタカーサービス（ニッポンレンタカー）では、お客さまに安心して安全にレンタカーをご利用いただけるよう、新型コロナウイルスの感染予防、感染拡大防止に向けた取組みを行っています。

車両のご利用都度、通常の清掃に加え除菌消臭剤^{*1}を使用し、特に手の触れるハンドル・各種レバー類・ダッシュボード・ドアノブ等の除菌を実施しています。お客さまに安心してご来店いただけるよう、アクリルボード・ビニールシートの設置によるカウンターでの飛沫防止、手指消毒液設置、除菌剤を用いた店舗内の清掃・除菌、従業員のマスク着用・手洗いうがいの励行など、店舗の衛生強化を行っています。

また、3密回避の通勤手段としてお得な「通勤サポートプラン」^{*2}を提供しています。方々に職場近くのニッポンレンタカーで車を借りて帰宅し、翌朝出勤時に返却するといった利用が可能で、乗り捨てでもご利用いただけます。

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑み、2019年3月末権利確定分の株主優待券の有効期限を2020年6月30日ご出発分までから2020年12月31日ご出発分までに延長しました。公共交通機関の混雑を避けてのご移動に、必要な時間だけ車を使用できるレンタカーをぜひご利用ください。

^{*1} ANAなどのエアラインやホテルでも採用されている「A2Care（エーツーケア）」を使用。「二酸化塩素」によりさまざまなウイルスや細菌を除去します。

^{*2} 2020年12月25日出発分まで実施中。

通勤サポートプラン

<https://www.nipponrentacar.co.jp/campaign/cp1044.html>



スペシャルティ事業分野

「ホテルインディゴ軽井沢」が、 2022年春に開業予定

当社とインターコンチネンタルホテルズグループ(IHG)は、「ホテルインディゴ軽井沢」(本ホテル)を2022年春に開業することを発表しました。2019年に開業した当社初のリゾート開発案件「ANA インターコンチネンタル別府リゾート&スパ」に続く、IHGとの協業2軒目のホテルとなります。

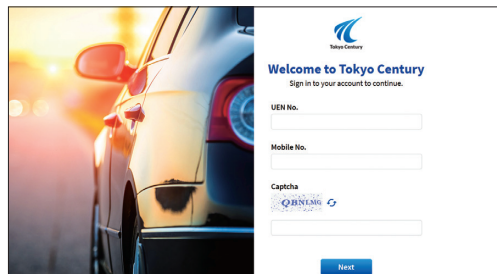
ホテルインディゴはIHGがグローバルで約120軒を展開し、「その土地のネイバーフッドストーリーをホテルのデザイン・サービスに取り入れ、そこだけにしかない体験ができる」ライフスタイル・ブティックホテルブランドです。本ホテルは、軽井沢の中でも特に人気の高い、旧軽井沢、軽井沢・プリンスショッピングプラザの周辺エリアに位置し、軽井沢観光の拠点として最適なロケーションにあります。3つのウイングからなる155室の客室とオールデイダイニング、スパ施設のほか、ビジネスの会合や各種イベントに利用できるミーティング施設も完備しており、レジャーとビジネス両方の需要にお応えします。

本ホテルではIHGと運営委託契約を締結し、当社初のホテル経営を担うこととなります。事業を通じた社会貢献としての地方創生を目指し、取り組んでまいります。



国際事業分野

シンガポールにて 現地ノンバンク初となるオートローンの 「ウェブ申込・自動回答システム」を導入



2020年2月より、シンガポール現地法人Tokyo Century Leasing (Singapore) (TCS)において、現地ノンバンクでは初となるオートローンの「ウェブ申込・自動回答システム」を導入しました。

ローン申込プロセスを電子化することで、24時間365日体制での自動審査と即時回答が可能になり、顧客・カーディーラー双方の利便性向上が実現しました。TCSでの審査時間は自動回答で平均5分以内と、銀行を含む他の金融機関に比べ大幅に時間を短縮しています。

本プロジェクトはTCSと当社国際事業分野などの関連部門で協力して業務効率化を図るRPA導入検討を開始し、現地でシステム開発を行ったものです。ウェブで入力する情報をシンガポール政府の個人データバンクと連携させ、顧客情報が自動反映されるようにしたことで、システム利用浸透の大きなポイントになる、顧客およびカーディーラーの作業負担を削減することに成功しました。

事前にカーディーラー向け説明会を実施し運用フォローを徹底したことや、新型コロナウイルス感染対策につながる非対面のサービスであることが奏功し、コロナ禍においてもローンから半年で着実に利用が拡大しています。当社は今後も関連会社やパートナー企業と一体となって、デジタルトランスフォーメーションへの対応を推進してまいります。

会社概要／株式情報

企業情報

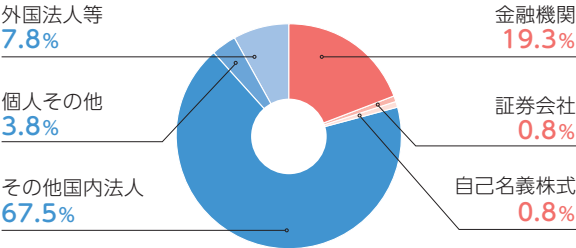
会社情報(2020年9月30日現在)

商号	東京センチュリー株式会社	従業員数	7,398名(単体 920名)
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル	決算日	3月31日
設立	1969年7月1日		
資本金	81,129百万円		

株式の状況(2020年9月30日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
上場	東京証券取引所 市場第一部
大株主	伊藤忠商事株式会社 日本土地建物株式会社 日本電信電話株式会社 ケイ・エス・オー株式会社 株式会社みずほ銀行

所有者別株主分布



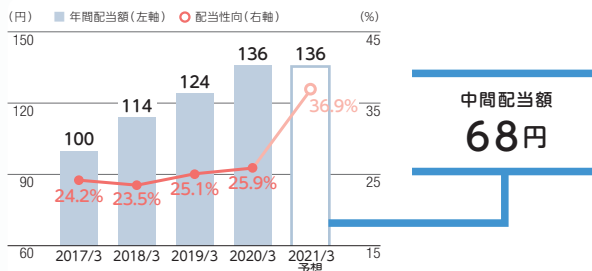
株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種 手 続 お 取 扱 店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 / ブラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取り扱いできません。)
未 払 配 当 金 の お 支 払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 / みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。トラストラウンジではお取り扱いできません。)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主還元

配当

当社は、株主の皆さまに対し、原則として年2回（中間・期末）の配当を実施しております。当社の配当方針としましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本とし、持続的な利益成長を果たしたうえで、配当性向の向上も図っていきたいと考えています。当社は、企業価値の向上に努め、資本の充実を図りながら株主の皆さまへのさらなる利益還元に取り組んでまいります。



株主アンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。



株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。



メールから

enq@q.srdb.jpへ空メールをご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。



PCから

下記のURLからアクセスいただけます。
<https://q.srdb.jp/8439/>

アクセスナンバー

8439



スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアンケート画面へアクセスいただけます。



・アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間（2021年1月31日まで）です。

「ネットアンケート」は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。

宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

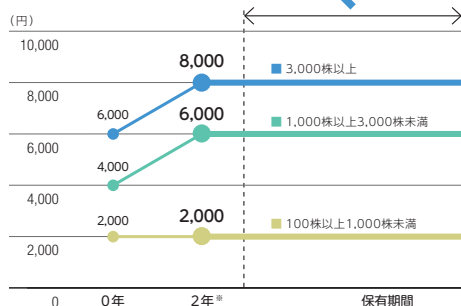
※アンケートに関するお問い合わせ先：kabu@takara-print.co.jp

※平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。

【個人情報の取り扱いに関して】

お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(<https://www.takara-print.co.jp/privacy/>)のとおりです。

長く持てばお得です！



※ 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記録された株主さまといたします。

よくあるご質問

Q 家族で株主のため、手元に優待券が複数枚ありますが、一度にまとめて使えますか？

A はい、複数枚ご利用いただけます。ご家族でのお出かけにぜひご利用ください。

株主優待制度

オリジナルQUOカード

当社は株主の皆さまの日頃のご支援に感謝し、当社オリジナル「QUOカード」を贈呈しております。また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。

毎年株主優待(QUOカード)総額の5%相当額を社会貢献活動に取り組んでいる団体に寄付しております。



ニッポンレンタカーご利用優待券

100株以上を保有の株主さまに、全国のニッポンレンタカー※で利用できる3,000円分のご利用優待割引券を1枚贈呈しております。



※ ニッポンレンタカーを運営するニッポンレンタカーサービス株式会社は、東京センチュリー株式会社の連結子会社です。



Tokyo Century

東京センチュリー株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練塀町3
富士ソフトビル



EMS 506044 / ISO 14001



IS91018-ISO27001



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

